

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

## 政策分野① 安定した雇用の創出

基本目標		指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P65 資料4-2	1人当たりの課税所得	3,000千円	各年	2,724千円	2,717千円	2,707千円						近年、1人当たりの課税所得は横ばい傾向。所得割の納税義務者数、総所得金額も横ばい傾向である。過去10年間の推移としては、増加傾向である。	政策推進課
P65 資料4-2	市内総生産	1,227億円 (R4年度)	各年	1,283億円 (H28年度)	1,291億円 (H29年度)	1,298億円 (H30年度)	(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)		近年、市内総生産は横ばい傾向。産業別では、第1次産業がやや減少したが、第2次・3次産業はやや増加した。過去10年間の推移としては、東日本大震災以降、構成比の高い建設業が増加しているため、増加傾向である。	政策推進課

## 施策1 地域資源を生かした産業の活性化

## 1-1 第1次産業の拡充

P66 資料4-2	①農産物系統販売額	24億1,000万円	各年	24億5,176万円	24億7,121万円	22億7,163万円						新型コロナウイルス等の影響による価格の低迷や高温による生育不良で減少傾向になっている。新型コロナウイルスの影響に対する農業者支援を行うとともに関係機関と連携し、栽培指導に取り組み販売額の増加を図る。	農政課
P66 資料4-2	②林業素材生産量	51,000m <sup>3</sup> (R5年次)	各年	43,533m <sup>3</sup> (H29年次)	49,442m <sup>3</sup> (H30年次)	59,598m <sup>3</sup> (R1年次)	(R2年次)	(R3年次)	(R4年次)	(R5年次)		素材生産量は、概ね50,000m <sup>3</sup> で推移するものと思われる。森林経営管理制度の活用や、林業者への支援を通じ素材生産量の増加を図る。	林業水産課
P66 資料4-2	③久慈港水揚げ量	8,550t	各年	7,403t	7,112t	7,017t						海洋環境等の変化により、H30年度からの水揚げ量は減少傾向となっている。これまで水揚強化対策として誘致活動を実施しているが、引き続き誘致活動に取り組む。	林業水産課

## 1-2 地域産業の育成

P67 資料4-2	④大学と企業の共同研究等への支援件数	2件	各年	0件	4件	3件						岩手大学3件(継続2件、新規1件) 今後も企業と大学の橋渡しを行い、支援件数の増加に努める。	政策推進課
P67 資料4-2	⑤商品開発支援件数	2件	各年	0件	5件	4件						旅行商品2件、特産品2件 国や県等の事業を活用し、商品開発を支援を実施した。 今後も各種補助金等を活用しながら、市内企業等と連携し、魅力ある商品開発の支援を実施する。	関係課 企業立地港湾課、産業建設課、農政課、林業水産課、商工観光課

## 施策2 雇用の場の創出

## 2-1 安定した雇用の場の創出

P68 資料4-2	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%						新型コロナウイルスの影響で、県外就職率が減少し、県内就職率が増加。管内就職率は減少した。 市内企業の認知度向上のため、キャリア教育の推進を継続するとともに、管内企業への人事研修を強化し、管内就職率の向上に努める。	企業立地港湾課
P68 資料4-2	⑦看護師奨学生地元就職者数	5人	累計	0人	2人	2人						令和2年度は新たに2人が地元就職。今後も事業を継続実施し、地元就職支援に取り組む。	保健推進課

## 2-2 医療、介護福祉の需要増加に対応した労働力の確保

## 施策3 産業活動の担い手の確保

## 3-1 誰もが活躍できる就業・創業支援の充実

P69 資料4-2	⑧起業者数	5件	各年	6件	2件	3件						昨年度より1件の増となった。起業者が増加するよう、各種制度の周知、関係機関と連携した創業支援の強化に努める。	企業立地港湾課
P69	⑨障がい者の実雇用率	3.65%	各年	2.69%	2.64%	3.05%						企業等の雇用増加による。今後も、就労アセスメント等に取り組み、雇用移行を図る。	社会福祉課

## 3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P70	⑩新規高卒就職者3年経過後の職場定着率	70.0%	各年	68.3%	66.3%	64.4%						引き続き「新卒者雇用支援奨励金」「Kターン若者雇用拡大奨励金制度」、企業への人事研修等の事業を引き続き継続し、定着率の向上につとめる。	企業立地港湾課
P70	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率(再掲)	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%						—	企業立地港湾課

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

基本目標

	指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P71 資料4-2	出生数	219人	各年	238人	197人	172人					合計特殊出生率はやや減少、成婚数は横ばいとなっており、さらに女性人口の減少から出生数が減少傾向となっている。子育て世代包括支援センターを設置し、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を実施し、子育て環境を整備することで、出生数の増加を図る。	子育て世代包括支援センター

施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P72 資料4-2	⑪1歳6カ月健診受診率	98.0%	各年	96.6%	99.5%	100.0%					1歳6カ月時に、体調不良等により受診できない場合も、2歳児未満までに受診可能。今後も周知を強化し、100%の受診率を目指す。	子育て世代包括支援センター
P72 資料4-2	⑫3歳児健診受診率	98.8%	各年	98.8%	100.0%	100.0%					3歳時に、体調不良等により受診できない場合も、4歳児未満までに受診可能。今後も周知を強化し、100%の受診率を目指す。	子育て世代包括支援センター

4-2 子育て環境の整備の推進

P73 資料4-2	⑬子育て支援に関する満足度平均値	3.12	各年	2.87	2.90	3.05					満足度平均値は微増しており、今後も継続して子育て支援の充実に取り組む。	子育て世代包括支援センター
P73	⑭放課後児童クラブの定員数	594人	各年	514人	512人	552人					放課後児童クラブ未設置の小学校区への設置について、地域のニーズを踏まえ取り組む。	子育て世代包括支援センター
P73 資料4-2	⑮地域子育て拠点施設利用者数	1,420人/月	各年	1,532人/月	1,158人/月	660人/月					新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は特に少なかった。感染症対策を徹底し各種イベント等の開催、周知に努める。	子育て世代包括支援センター

施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

P74 資料4-2	⑯成婚数	120組	各年	127組 (H29.10)	122組 (H30.10)	129組 (R1.10)					目標値は達成している。引き続き、i-サポ登録料補助等の結婚支援に努める。	子育て世代包括支援センター
--------------	------	------	----	------------------	------------------	-----------------	--	--	--	--	--------------------------------------	---------------

施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P74 資料4-2	⑰学習状況が良好な児童生徒の割合	小 90.0% 中 75.0%	各年	小 86.0% 中 71.7%	小 86.3% 中 65.1%	小 90.4% 中 71.5%					小学校では、目標値に到達したが、中学校は下回っている。中学校では部活動や生徒会活動で学習時間が取れないことが主な理由と考えられる。	学校教育課
P74	⑱英語でコミュニケーションを取りたい児童生徒の割合	小 75.0% 中 55.0%	各年	小 70.0% 中 54.1%	小 67.0% 中 50.9%	小 68.9% 中 77.9%					中学校では目標値を達成した。背景には5・6年の外国語の教科化の成果と考えられる。今後は新学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。	学校教育課
P74 資料4-2	⑲体力・運動能力が良好な児童生徒の割合	小 50.0% 中 58.0%	各年	小 55.6% 中 59.8%	小 47.4% 中 56.8%	小 42.7% 中 44.4%					令和2年度は、コロナの影響により、希望校での開催となった。中学校では部活動があるが、小学校は選択しない限り運動の機会が少ないことが理由と思われる。	学校教育課
P74 資料4-2	⑳学びの場の満足度	小 89.0% 中 88.0%	各年	小 88.9% 中 88.2%	小 84.1% 中 84.0%	小 85.8% 中 91.0%					自己肯定感が低い生徒児童が多いことが理由であると考えられる。級友との話し合いを通じて、自分の考えを深めたり広げる授業と生徒指導の運動を大切にし、展開していく。	学校教育課

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

### 政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

基本目標

項目	目標値 (R6年度)	基準 (各年)	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P75 資料4-2 社会増減数	-63人	各年	-266人	-295人	-247人					県外からの転入が減少したものの、県内外への転出が減少したため、社会減の幅は減少した。大学進学や就職により、転出する人口が多いため、高校・大学卒業後の地元就職者数の増加やKターン増加を目指し、各種施策を実施する必要がある。	政策推進課
P75 資料4-2 観光客数	82万人 (R5年度)	各年	62万人 (H29年度)	63万人 (H30年度)	62万人 (R元年度)					令和元年度数値、新型コロナ流行以前のため、横ばいの数値となっている。令和2年度数値は、新型コロナの影響やイベント中止により、大きく減少する見込み。	商工観光課

#### 施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

##### 7-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

P76 資料4-2 ①移住相談件数	50件	各年	50件	51件	32件					新型コロナの影響により、移住イベントの開催・参加が減少したことにより、相談件数も減少した。今後は、WEBを活用した移住イベントの開催・参加の増加に努める。	地域づくり振興課
-------------------------	-----	----	-----	-----	-----	--	--	--	--	---	----------

##### 7-2 誰もが集える場所づくり

P76 ②中心市街地における新規出店件数	20件	累計	16件	2件	3件					令和2年度は3件が新規出店。今後も改装や家賃への補助制度を継続し、制度周知を図り新規出店を増加させていきたい。	商工観光課
P76 ③観光交流センター「風の館」利用者数	23万人	各年	22万9,489人	20万3,584人	17万9,183人					新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少。感染症対策を徹底しながら、利用者の向上に努める。	商工観光課

#### 施策8 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制整備

##### 8-1 関係人口の創出とつながりの強化

P77 資料4-2 ④ふるさと納税レポート件数	5,000件	各年	2,090件	3,835件	4,118件					レポート件数、金額とも増加傾向にある。関係人口の拡大にもつながるため、積極的にレポート確保に努める。ふるさと納税総額は令和元年と比較すると減少しているため、返礼品の増加や各種PRなどに取り組む。	政策推進課
P77 資料4-2 ⑤ふるさと大使及び公式ライン登録者数(年度増加数)	480人	累計	125人	81人	18人					PRを定期的に行っているが、数は伸び悩んでいる。大使への特典を設けるなど、魅力やつながりを強化し、大使数・登録者の増加を図る。	地域づくり振興課

##### 8-2 移住促進に向けた支援体制の整備

P78 資料4-2 ⑥行政間による移住者数	20世帯 25人	各年	36世帯 40人	14世帯 16人	11世帯 16人					新型コロナの影響により、久慈市を訪問する機会が減少し、移住者も減少している。	地域づくり振興課
P78 資料4-2 ⑦移住定住促進事業補助金交付件数	11件	累計	5件	1件	1件					新型コロナの動向を見ながら、移住に興味がある人たちへの働きかけ強化を図る。	地域づくり振興課

#### 施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

##### 9-1 体験型観光の推進

P79 資料4-2 ⑧自然体験等受入団体数	64件	各年	49件	47件	42件					新型コロナウイルスの影響により、教育旅行の受け入れがキャンセルとなり、受入回数が増加した。感染症対策に万全を期し、受け入れ態勢の強化に努める。	商工観光課
-----------------------------	-----	----	-----	-----	-----	--	--	--	--	---	-------

##### 9-2 スポーツコンベンションの推進

P79 資料4-2 ⑨久慈あまちゃんマラソン大会・三船十段杯争奪柔道大会参加者数	2,300人	各年	2,357人	2,239人	0人					同時期の新規競合大会や少子化の影響がある中、大幅な減少はなかったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い大会を中止した。	生涯学習課
--	--------	----	--------	--------	----	--	--	--	--	---	-------

##### 9-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P80 ⑩観光イベント入込数	95,000人	各年	91,400人	118,100人	3,300人					新型コロナウイルスの影響により、一部を除き中止となった。感染症の流行状況を注視するとともに、対策に万全を期し、開催可能なイベントは実施していきたい。	商工観光課
P80 資料4-2 ⑪教育旅行等受入回数	75回	各年	66回	61回	44回					新型コロナウイルスの影響により、教育旅行の受け入れがキャンセルとなり、受入回数が減少した。感染症対策に万全を期し、受け入れ態勢の強化に努める。キャンセル数:8校11団体(延べ2,523人)	商工観光課

## 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

### 政策分野④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

基本目標

	項目	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P81 資料4-2	市民満足度アンケート 平均値(地域づくり・医療福祉・交通・防災施策)	3.14	各年	2.84	2.81	2.99					地域づくり、医療福祉、交通、防災施策すべての項目で、満足度が向上した。今後も目標値に向けて、各種施策を実施する。	政策推進課

#### 施策10 計画的なまちづくりの推進

P82 資料4-2	㊸中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	5,764人	各年	5,514人/日	3,458人/日	3,187人/日					新型コロナウイルスの影響で、歩行者・自転車ともに減少。新型コロナの流行に注視し、回遊性向上につながるイベント等の実施に努める。	商工観光課
--------------	--------------------------	--------	----	----------	----------	----------	--	--	--	--	---	-------

#### 施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P83 資料4-2	㊹未利用財産の貸付 利用・売却件数	19件	各年	19件	21件	19件					財産の貸付や売却については、HPによる周知等を行っているが、実績としては横ばいの状況となっている。今後も財産の有効活用を図るため、積極的な取組を進める。	財政課
--------------	----------------------	-----	----	-----	-----	-----	--	--	--	--	--	-----

#### 施策12 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

##### 12-1 地域医療体制の充実

P84	㊺奨学金養成医師の 県立久慈病院での義務履行者数	1人	各年	1人	1人	2人					令和2年度は2人の養成医師が県立久慈病院で義務履行を行った。今後も養成医師の配置について、関係機関に対し要望を継続する。	保健推進課
-----	-----------------------------	----	----	----	----	----	--	--	--	--	--	-------

##### 12-2 安心して生活できる環境の整備

P84	㊻要支援・要介護者 認定率	19.50%	各年	18.42%	18.63%	18.77%					後期高齢者人口の増加等に伴い認定率も微増傾向にある。今後は、日常的な継続性を重視した介護予防事業の継続と、普及啓発の強化により認定率抑制を図る。	地域包括支援センター
-----	------------------	--------	----	--------	--------	--------	--	--	--	--	--	------------

#### 施策13 地域コミュニティの維持・再生

##### 13-1 地域で支えあう体制づくり

P85 資料4-2	㊼ふれあいサロンの実 施割合	90.0%	各年	85.8%	78.3%	60.0%					コロナの影響により減少傾向となっている。今後は感染予防を徹底しつつ、既存サロンの活性化や新規サロンの募集を行う。	社会福祉課
P85	㊽地域コミュニティ振 興事業、コミュニティ 活動備品整備事業の 活用数	170件	累計	31件	30件	20件					新型コロナウイルスの影響により、地域でのイベントや各種事業が減少したため、活用件数が減少した。引き続き、各種団体への周知を行う。	地域づくり振興課 ふるさと振興課

##### 13-2 地域文化の伝承と多様な人材の活躍の場づくり

P86	㊾地域おこし協力隊 員数	3人	各年	2人	3人	3人					本年度も引き続き募集を継続するとともに、久慈市をフィールドに活動したい人材の情報収集を図る。	地域づくり振興課
-----	-----------------	----	----	----	----	----	--	--	--	--	--	----------

#### 施策14 災害からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P86 資料4-2	㊿自主防災組織率	64.0%	各年	45.3%	44.2%	46.6%					令和2年度中に2団体394世帯が新たに加入し、組織率が増加した。令和3年度においても、組織率増加のために周知・啓発に取り組む。	消防防災課
--------------	----------	-------	----	-------	-------	-------	--	--	--	--	---	-------

#### 施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P87 資料4-2	㊿固定価格買取制度 における再生可能エ ネルギー発電設備の 導入容量	28,000kW	累計	16,737kW	26,420kW	26,942kW					固定価格買取制度の影響により増加傾向となっている。	企業立地港湾課
--------------	---	----------	----	----------	----------	----------	--	--	--	--	---------------------------	---------